



物流情報の専門紙

カーゴニュース

http://www.cargo-news.co.jp info@cargo-news.co.jp sales@cargo-news.co.jp

毎週火・木曜日発行

本社 株式会社 **カーゴ・ジャパン**
 発行所 東京都港区六本木4の5の10
 郵便番号 106-0032
 電話 03(5771)2101
 FAX 03(5771)2100
 発行人 西村 巨
 購読料 6ヵ月 30,000円(送料込、)
 1ヵ年 54,000円(消費税別)
 郵便振替口座 00160-1-106892
 銀行振込 三菱UFJ銀行六本木(普)0012383
 みずほ銀行六本木(普)1082206
 (株)カーゴ・ジャパン

全日本トラック協会 導入助成対象商品

Eberspächer **MIKUMI**
A WORLD OF COMFORT

日野レンジャーにも取付可能!

エバス・ミクニのヒータ&クーラはドライバーの定着率向上にも貢献!

クールトロンニック エアトロンニック D2L
蓄冷式クーラの代替えとして 他社製品と比べて、
人気急上昇 製品もメンテもお手頃価格!

全国のトラック販社で購入可能!
エバスペハヤ ミクニクライメットコントロールシステムズ株式会社
TEL050-3802-7612

- …タクシーの貨物輸送を期間限定許可⇨国交省 ……6
- …全ト協にコロナ対応で緊急要請⇨運輸労連/交通労連 ……7
- …トラック事業継続へ、感染対策を要請⇨厚労省 ……8
- …トラック4社の車両データ標準化へ⇨経産省 ……9
- …国交省が「標準的な運賃」を原案通り告示 ……10
- …農水省が水産物、和牛肉の保管料を支援 ……11
- …久留米運送が北大阪支店を移転オープン ……13
- …東海運が新門司で新たな危険物施設を稼働 ……13
- …JR貨物、GW期間中に759本のコンテナ列車 ……14
- …ANA、旅客機の客席への貨物搭載を開始 ……14
- …商船三井ロジ、スチールコイル輸送で新サービス ……15
- …UPSが米国向けに200便超フライト ……16
- …医療機関への食品支援PF設立⇨ココネット、オイシックス等 ……17
- …セルート/クックパッド、配送アプリと食品ECを連携 ……18
- …3月の輸出混載重量、TCC2向け4割減に⇨JAF A ……18
- …3月の国内利用航空運送重量、15・5%減⇨JAF A ……19
- …貨物運送事業は増収効果で利益も改善⇨全ト協経営分析 ……19
- …日本GLP、埼玉県に小中區画対応の物流施設 ……21
- …ラサール/NIPPPO、マルチ型「ロジポート加須」着工 ……23
- …日野自動車/BYD、商用EV開発でパートナーシップ契約 ……23
- …ギークプラスがソーティングロボを7月から販売 ……24
- …消毒用アルコール、消防法規制の適用は? ……11
- …資料 航空フォワーダー大手5社取扱実績 ……29

FOCUS

統合配送管理システムで新サービス

ダイキン 顧客の商流全体の工数削減に貢献

すべてのお客さまに、 最適な「物流ソリューション」を。

貨物事業と液体事業を中心に
創業127年の歴史を誇る丸運は、

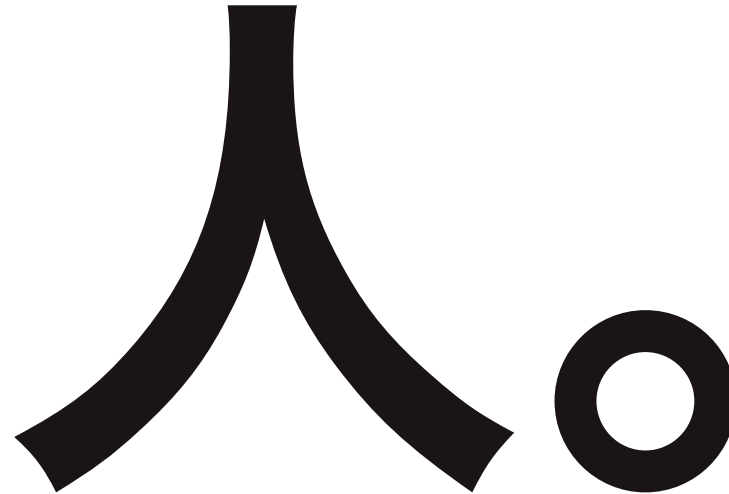
その経験と知識を基に、
最適な物流ソリューションをご提案いたします。

羽田京浜物流センター

 株式会社 **丸運**

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7-2 TEL 03-6861-3411(代表)

ぺんてるビル URL <https://www.maruwn.co.jp/>



株式会社 合通

〒553-0003 大阪市福島区福島5丁目3番8号
TEL.06-6458-2551(代表)
<http://www.gotsu.co.jp>

新しい枠組みを創造すること…

既存の枠組みを進化させること…

「持続可能な社会」を構築すること…

そこには、かならず人の「思い」が存在しています。

私たちは、そのような「人」の「思い」を理解し、共感したうえで共に成果を出したいと考えています。

ましてや、その規模が大きくなればなるほど、多くの人の「思い」が重なりあい、大きなものとなってきます。

時には多くの人の「思い」を調整し、
時には多くの人の「思い」で交渉し、
時には多くの人の「思い」を説得し、
時には多くの人の「思い」に叱られ、
時には多くの人の「思い」でお願いする。
…最後には、その「思い」の一部になりたいと考えています。

現場主義のロジスティクスサービスを提供する合通では、みなさまの「思い」を探求しつづける「人」をご提供したいと考えています。

利用料

0円!

※別途宅急便の
料金がかかります。コンビニか、
街のロッカーか、
選択はスマホで。

購入時に指定できる

クロネコヤマトの
EC自宅外受け取り

全国27,000か所以上で受け取れる!

提携しているコンビニエンスストア約19,000店とヤマト運輸の直営店約3,600店。それ以外に、駅などの公共スペースに続々と設置が拡大しているPUDOステーション(オープン型宅配便ロッカー)約5,000台のすべてを受け取り場所として指定できます。商品を購入したお客さまは、自宅以外の都合の良い場所で、都合の良いタイミングで、荷物を受け取れます。多様な受け取り方への対応で、ECサイトの利便性を向上します。

提携コンビニエンスストア

ファミリーマート・サークルK・サンクス・デイリーヤマザキ・スリーエフ・ポプラ・生活彩家・スリーエイト・くらしハウス・ココストア・セーブオン・ニューデイズ

■お客さまの利用ステップ



お申し込みはこちら

PCから >> www.kuronekoyamato.co.jp/yamato/ec-cvs/ヤマト EC コンビニ  スマートフォンから >>

ヤマト運輸株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10
TEL.03-3541-3411(大代表)

FOCUS

統合配送管理システムで新サービス

ダイキン

顧客の商流全体の工数削減に貢献

ダイキン工業（本社・大阪市北区、十河政則社長）では、「ダイキン統合配送管理システム（D・TMS）」の機能を拡充した。顧客がパソコンやスマートフォンを使って注文内容や配送情報を直接閲覧できる新サービスを4月からスタート。新型コロナウイルスの感染拡大対策として政府が推奨しているテレワーク下でも有効に利用できる。顧客の商流が多段階にわたっている場合、その間で発生していた問い合わせや回答、伝達が不要になるため、商流全体の工数削減につながる。

問い合わせ工数削減とCS向上が狙い

D・TMSは、ドライバーが作成する配送計画における予定時間情報やGPSによる車両の位置情報をダイキンの営業部門と電子的に共有するシステム。一般的な配送管理システムが配送業務上の「車両管理」に主眼が置かれているのに対し、D・TMSではダイキンの営業部門、さらにはその先の顧客と情報基盤を共有することで、「問い合わせ工数の削減」や「CS（顧客満足度）向上」を目指している。

同システムでは配送計画や配車は自動化するものの、当日の状況に応じてドライバー自身による柔軟な変更が可能。ダイキンはドライバーに貸与したGPS機能が付きのスマホの画面には、当日の配送先と配送予定時間のほか、配送先での注意事項も表

示。ダイキンの営業部門は、前

日時点の配送予定、ドライバー情報、配送当日の予定時間と配送状況をリアルタイムに照会。物流部門ではドライバーの位置情報も地図上で把握できる。

2018



スマホやパソコンで配送情報を検索可能

部門は問い合わせに対して即答ができるため、顧客からは「回答待ちのストレスがなくなつた」と評価されているという。従来手作業で立案していた配送計画が自動化され、ドライバーの負荷軽減にもつながっている。

顧客自身がパソコン、スマホで閲覧可能に

4月1日からは、販売店・荷受人向けに「配送お問い合わせサービス」を開始。具体的には、配送ごとに発行されたQR

コードを読み取るか、またはWeb上の問い合わせ画面に直接入力することで、注文内容の事前確認や到着予定時刻等の配送情報の閲覧が可能。到着時刻をはじめ配送に関してダイキンに都度問い合わせる顧客の負担を減らせる見込みで、空調のトップシーズンに向けPRを進めていく。

今後は、より多くの顧客が同サービスを利用できるようシス

テム運用のカバー率拡大が課題となる。「独自のシステムを持つ特積み会社や共配会社では、D・TMSと連携させるために別途システム開発が必要で、工数や費用面で負荷がかかってしまう。カバー率を上げるために、各社共通で利用可能な情報プラットフォームの構築やシェアリングなど、業界を挙げたシステム化に期待したい」（物流本部）としている。



配送情報の“見える化”が進展

国交省 タクシーの貨物輸送を期間限定許可

デリバリー需要急増、5月中旬まで特例措置

国土交通省は21日、新型コロナウイルス対策に基づく外出自粛要請によりタクシー利用者が激減していることを受け、全国のタクシー事業者が時限的に貨物配送を行える道路運送法の特例措置を実施することを決めた。希望するタクシー事業者は運輸局・運輸支局に申請し、許可を受ければ5月13日まで有償での貨物運送が認められる。22日から申請を受け付けており、早ければ2日程度で許可される。

特例の対象は法人と個人のタクシー事業者で、運輸局・運輸支局への申請と許可が必要。運送料金は荷主とタクシー事業者が個別交渉で決める。

同省自動車局貨物課によると「新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言に基づく特例措置であり、実施期間は同宣言の期限にあたる5月6日に1週間の猶予を加えて13日までとした」と

説明。緊急事態宣言が延長されれば実施期間を延長する可能性もある。

緊急事態宣言に基づく都道府県の自粛要請を受け、自宅での飲食機会が大幅に増え、それに伴い飲食宅

配代行サービスを使う飲食デリバリーの利用者が増え、また、地方では、タクシー事業者が顔なじみの飲食店からの宅配を依頼されるケースもあるという。タクシー事業者は飲食物の宅

タクシーによる貨物輸送の要件など

許可の基準	・運送する貨物がトラック運送事業者のほうがより適当である場合は許可しない
許可期間	・5月13日までとする（社会・経済情勢を踏まえ、期間延長もありうる）
貨物の種類	・店内での飲食等の提供を自粛している飲食店などから運送の委託を受けた飲料・食料に限る
積載場所と数量	・運送する貨物の数量は「トランク内」に収容可能な範囲内とする。積載場所は「トランク内」に限定
必要事項	<ul style="list-style-type: none"> ・旅客と貨物を同時に運送することはできない ・貨物運送中は車体前面に「貨物」と表示した表示板を掲示 ・貨物運送中に旅客から乗車の申し出があった場合、運転者は営業所に連絡し、配車を行うようにする ・旅客運送の需要が増加した場合は、有償貨物運送を中止し、旅客運送事業に注力する

配ニーズを取り込むことで、コロナショックで急激に落ち込んだ売り上げを補いたい意図もあったことから、国交省では特例措置を実施することとした。

許可基準も定めた。貨物輸送は店内での飲食の提供を自粛している飲食店などから運送の委託を受けた飲料や食料に限って許可する。トラック事業者による運送が適切な場合は許可を行

われない。タクシー事業者は旅客の運送が本務であるため、旅客需要が増加した場合は、有償貨物運送を中止し、旅客運送に注力するよう促す。

また、貨物輸送を行う際は旅客と貨物を同時に運送することはできない。貨物運送中は車体の前面に「貨物」と表示した表示板を掲示する。貨物運送中に

旅客から乗車の申し出があった場合には、運転者は営業所に連絡し、配車等を行わなければならない。

道路運送法はタクシー、バスなど旅客自動車運送について定めており、貨物の有償輸送は貨物事業者の利害を損なわず、公共の福祉を増進させる場合に限りて例外的に認められているこ

とを踏まえた特例とした。

なお、2018年に出された政府の規制改革推進会議の第3次答申では、タクシーによる一定範囲の貨物輸送を認めるよう提言しているが、現在、国交省では「社会通念上貨物運送行為」と認められる運送業務については原則認めていない。

運輸労連／交通労連

全ト協にコロナ対応で緊急要請

食品の大量発注、荷待ち時間解消を

厳しい環境下で人材不足が加速する恐れも

運輸労連の難波委員長と交通労連の佐々木弘臣書記長が全ト協の榎野龍二理事長に要請書を手渡した。



（左から）佐々木書記長、難波委員長、榎野理事長

運輸労連（難波淳介中央執行委員長）と交通労連（園田龍一中央執行委員長）は共同で17日、全日本トラック協会（坂本克己会長）に対し、新型コロナウイルス感染症に関する緊急要請を行った。マスク・消毒液などの優先的供給や食品輸送での待機時間解消の必要性を指摘。与党ならびに行政、経済団体などに対し支援要請を図るよう求めた。

両団体を代表し、難波氏は「国民生活を支えるライフレインとして重要な役割を担うトラックの仲間は、この厳しい環境下で頑張っているが、ドライバー自身はもとより家族への2次感染など健康面における不安から退職を考える者も出てきており、人手不足が加速する恐れもある」と危機感を露わにし、「ドライバーをはじめとするトラック運送従事者の健康と雇用を守ることを第一に、さらに、ライフレインを止めず、物流崩壊による経済と国民生活の破壊を惹起させないためにも要請する」と強調。

これを受け、全ト協の榎野理事長は「ウイルス感染の影響がトラック運送事業者に出てきており、現場の従事者に対するリスクに欠けた事案も見られる」とし、「厳しい環境下で頑張っている事業者の後押しになるメッセージを発信していく」と表明した。

10割補償や支給限度日数の延長を

要請ではマスク・消毒液など衛生用品について備蓄が乏しいトラック事業者もあることから、業界への優先的供給を図るとともに、一部でドライバーが差別的扱いや誹謗中傷を受けるケースが生じていることを踏まえ、厳しい状況下でも「物流を止めてはならない」という使命感により輸送業務を担うドライバーへの荷主や国民の理解を求めた。

感染収束後の離職者の増加や企業倒産に歯止めをかける取り組みとして、雇用調整助成金の給付条件緩和や給付率アップなどをすでに行われている措置に加え、コロナ対策野党連絡協議会

が掲げる10割補償や支給限度日数の延長がなされるよう関係各所への要請を求めた。

食品輸送、通常時の発注体制堅持へ働きかけ

食品輸送について、スーパーや小売店での大量発注に伴い、製造現場では商品の増産が行われていることから荷種によっては輸送量が通常の5割増しから3倍となり、その結果、指定時間集荷に行っても出荷製品が

そろっておらず、待ち時間が発生する状況が続いている。大量に納品された商品により荷降ろし場所の確保もままならないための待機も発生していると報告。ドライバーの過労が重なり、改善基準告示の遵守が困難になっているため、行政と連携し、経済団体・小売業界に対して通常時の発注体制を堅持するよう働きかけるよう訴えた。

また、新型コロナウイルス感染症への対応では、企業内に感染者が発生した際の、事業所の消毒作業

の内容や依頼先、事業所閉鎖期間対処法など感染者発生時の対応にかかる事前の情報提供を要望。

併せて、輸送量の減少による企業業績悪化が進み、物流の崩壊も懸念される状況での従業員雇用維持のため、ウイルス感染症対策が落ち着くまで、限定的に各種税の減免や高速道路料金の割引が行われるよう関係省庁・機関に要請を行うよう求めた。

厚労省 トラック事業継続へ感染対策を要請 テレワークや雇用調整助成金活用を提言

厚生労働省はこのほど、全日本トラック協会（坂本克己会長）に対し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら事業継続を図るために必要となる予防対策と従業員の健康管理の強化を要請した。

具体的には、人同士の接触をなるべく減らすため、交代勤務や時差出勤を導入するとともに、出張による移動を減らすためテレビ会議の活用を推奨。また、社内でも換気を徹底し、対人距離を適切に保つなど「3つの密」（密閉・密集・密接）が発生しないよう指導した。

テレワーク実施への支援で

は、同省が策定した「テレワークにおける適切な労務管理のためのガイドライン」の活用や同ガイドラインに基づきテレワークに取り組む中小企業への助成金制度の活用を提言した。

従業員に感染者が出るなど従業員を休業させる場合は、労務者がよく話し合い、労働者の不利益が生じないよう努めるよう要請。労働者を休業させ、休業手当を支払った場合、雇用調整助成金の対象になり得ることを踏まえ、労働者を安心して休ませることができる体制づくりを呼びかけた。雇用調整助成金については緊急対応期間中の解雇を

行わない企業に対し、助成率を引き上げ、非正規労働者も対象とするなど制度を拡充したことを明確化した。

職場での感染防止では、十分な換気の徹底や手洗いの励行など感染予防の基本的知識を含めた労働衛生教育をはじめ、労働衛生管理体制の再確認、日々の体調管理など健康管理の取り組みを実施するよう求めた。



従業員の健康管理の強化を要請

在宅勤務支援！ 期間限定で本紙全文をWebで公開中

www.cargo-news.co.jp

経産省 トラック4社の車両データ標準化へ

物流効率化へ、運送大手とのデータ連携も

経済産業省は20日、トラック走行データや積荷情報などのデータ形式の標準化に向け、方針を固めた。今後は荷主、商用車メーカー、物流業界、ITソリューションプロバイダーなどと協働し、国土交通省と連携しながら課題解決に向けて取り組む。同省の「物流MaaS勉強会」で方針を取りまとめた。

物流業界の人手不足や環境規制強化への対応をはじめ、デジタル化・ICT化の推進、最新技術を活用した商用分野での「CASE、Cコネクティブティ（接続性）、AIIオートノマス（自動運転）、SIIシェアード（共有）、EIIエレクトリック（電動化）」に対応し、より効率的な「物流MaaS（Mobility as a Service）」の実現を図る。

いすゞ自動車、三菱ふそうトラック・バス、UDトラックスなど大手トラックメーカーと連携し、それぞれ異なっている4社の車両の車両運行に必要な車両データの標準化を推進する。

その後、トラックメーカー間でのデータ標準化を踏まえ、大手運送会社は自社車両に搭載した位置情報システムや積荷情報システムの標準化を行う。輸送ルート最適化や荷台の空きスペース情報を可視化することでマッシングや輸送ニーズの掘り起こしを可能とし、共同輸送や混載輸送など効率的運送の実現を図る。また、ICTと連携したサービス提供も具体化する。こうした取り組みを通じ、ドライバーの長時間労働改善や積載率向上の実現を目指すとともに、環境面では配送分野での電動中型・小型トラックの活用を見

据え、電動商用車が普及しやすい環境づくりに取り組む考え。

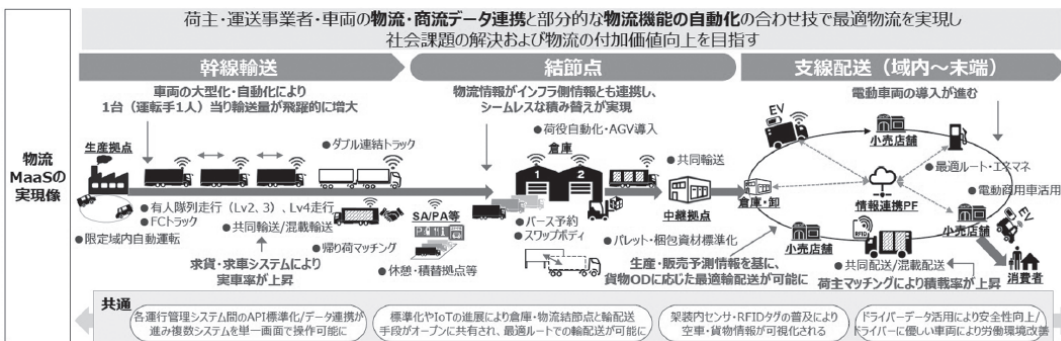
国土交通省

MaaS支援事業を公募

国土交通省は17日、過疎地における移動手段の確保や観光地での二次交通の確保といった地域の課題解決を図る日本版「MaaS」（Mobility as a Service）

（MaaS）の全国普及を図るため、実証事業の公募を開始した。交通手段と、様々な移動手法やサービス（商業、宿泊・観光、物流、医療、福祉、教育、一般行

政サービスなど）を組み合わせてひとつの移動サービスとして提供するための複数事業者間の連携基盤システムの構築に要する経費を補助する。補助金は経費の2分の1以内で、5月末まで受け付けている。募集対象は地方公共団体や地方公共団体と連携した民間事業者またはこれらを構成員とする協議会。



物流MaaSの未来イメージ

Twitterで「物流」に関する情報を発信中!!

アカウントは cargo NEWS.jp。

国土交通省

「標準的な運賃」を原案通り告示

トラックの賃金水準押し上げへ

国土交通省は24日、トラック運送業の「標準的な運賃」を告示した。審議にあたった運輸審議会が14日に国交大臣に対し、標準的な運賃は原案通りを適当とするを答申したことを受けてのもの。自動車局では同日、標準的な運賃の背景や計算方法を解説する内容の通達を貨物課長名で発出。荷主の理解促進に向け、「新型コロナウイルス感染症拡大の状況など現下の情勢を見ながら、事業者と荷主を対象に、『ホワイト物流』推進運動をは

じめとするあらゆる機会を活用して周知活動を展開する」としている。

法令遵守し、持続的な事業運営を可能に

標準的な運賃は、改正貨物自動車運送事業法に基づき設けられた制度。トラックドライバーに年間960時間の罰則付き時間外労働の上限規制が適用される2023年度末までの時限措置との位置づけで、運用を通じて

価に適正な利潤を加えたものを基準としている。原案に対しては、実勢運賃よりも高水準であることから事業者や荷主の一部から実効性を疑問視する声も挙がっていたが、24年4月からの時間外労働規制適用に向け、早急な環境整備が必要であることや、中小トラック事業者が荷主・元請けとの運賃交渉力が弱いことなどを踏まえた結果、告示の意義が理解され、このほど原案通りの告示に至った。

貸切り想定し、距離制と時間制で提示

貸切（チャーター）を想定し、距離制と時間制の2パターンを用意。上限・下限は設けず、統一的な運賃とした。地域差を踏まえ、地方運輸局ブロックごとに策定。距離制では小型車（2t）・中型車（4t）・大型車（10t）・トレーラ（20t）の車種別に設定。時間制運賃表は「8時間制」と「4時間制」に大別して定めた。

料金は別建てで收受、待機料は30分ごと

運賃以外の各種料金については運賃表とは別に規定。冷凍・冷蔵車や休日運行、早朝・深夜運行は2割増しとなる。待機時間料は30分を超える場合に30分単位で車種別に設定。積み込み・取り降ろし・附帯業務などの料金は運賃とは別に收受することとし、高速道路料金、フェリー料金は実費を收受する。燃料サーチャージも別途定める。

「標準的な運賃」の概要

<p>1. 運賃表の設計方針</p> <p>○運賃表の基本 ⇒ 貸切（チャーター）を前提として、(1)距離制、(2)時間制の双方の運賃表を策定。また、上限・下限の幅は設けず統一的な運賃を設定。</p> <p>○車種等の違い ⇒ 車格別（2t, 4t, 10t, 20t）について設定。 ・ドライバノ型のトラックを基準として算出。 ※冷凍・冷蔵のバン型車については割増率を設定</p> <p>○地域差 ⇒ 地方運輸局ブロック単位で運賃表を策定。</p>							
<p>2. 運賃と料金の考え方</p> <p>⇒ 料金（待機時間料、高速道路料金、フェリー料金、燃料サーチャージ等）については、運賃表とは別に項目を規定。 ※待機時間料は、30分を超える場合の1時間当たりの標準的な料金を設定（30分以内の待機時間に係る費用は固定費に算入）。</p>							
<p>3. 「適正な原価」の考え方</p> <table border="0"> <tr> <td>○元請け・下請けの関係 ⇒ 実運送事業にかかる原価等を基準に運賃を算出。</td> <td>○間接費（一般管理費等） ⇒ トラック運送事業の平均値を使用。</td> </tr> <tr> <td>○減価償却費（車両） ⇒ 法定耐用年数とリース期間・融資期間等の実態を加味し、5年での償却を前提に算出。</td> <td>○借入金利息 ⇒ 営業外費用として、適正な原価に算入。</td> </tr> <tr> <td>○人件費 ⇒ 全産業平均の時間当たりの単価を基準。</td> <td>○帰り荷の取扱い ⇒ 実車率50%の前提で算出。</td> </tr> </table>		○元請け・下請けの関係 ⇒ 実運送事業にかかる原価等を基準に運賃を算出。	○間接費（一般管理費等） ⇒ トラック運送事業の平均値を使用。	○減価償却費（車両） ⇒ 法定耐用年数とリース期間・融資期間等の実態を加味し、5年での償却を前提に算出。	○借入金利息 ⇒ 営業外費用として、適正な原価に算入。	○人件費 ⇒ 全産業平均の時間当たりの単価を基準。	○帰り荷の取扱い ⇒ 実車率50%の前提で算出。
○元請け・下請けの関係 ⇒ 実運送事業にかかる原価等を基準に運賃を算出。	○間接費（一般管理費等） ⇒ トラック運送事業の平均値を使用。						
○減価償却費（車両） ⇒ 法定耐用年数とリース期間・融資期間等の実態を加味し、5年での償却を前提に算出。	○借入金利息 ⇒ 営業外費用として、適正な原価に算入。						
○人件費 ⇒ 全産業平均の時間当たりの単価を基準。	○帰り荷の取扱い ⇒ 実車率50%の前提で算出。						
<p>4. 「適正な利潤」の考え方</p> <p>⇒ 経常利益（営業外収入を除く。）として一定水準確保できるよう、自己資本に対する適正な利潤額を算定。</p>							

トラック運賃の引き上げを後押しし、それを「原資」にドライバーの労働条件や処遇を改善することが期待されている。トラック運送事業者が法令を遵守し、持続的な事業運営が可能になるための「参考となる運賃」としてタリフ形式で提示。策定にあたっては、ドライバーの賃金を全産業並みに押し上げ、コンプライアンスを確保した事業を継続できることを前提とし、適正な原

農水省 水産物、和牛肉の保管料を支援 コロナで需要減、倉庫で調整

農林水産省の新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策関係の補正予算が決まった。漁業では「特定水産物供給平準化事業」に32億円計上し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける魚種の過剰供給分を相場価格で買い取り・冷凍保管する際の買い取り資金、保管料、運搬料などを支援する。

融機関から借り入れる場合に、金利相当分に対し助成（無利子化）する。調整保管等にかかる経費助成として、新型コロナウイルス感染症収束後、保管していた水産物を順次放出するまでの期間の調整保管に要する保管料、入出庫料、加工料、運搬料を助成する。一連の支援によって、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける水産物の価格下落を抑制する。

また、「和牛肉保管在庫支援緊急対策事業」として499億円超を予算化。インバウンドや外食の需要減によって和牛肉の需要が低下し、価格が急落、和

具体的には、輸出の停滞などによって需要または取引価格が下落し、生産面での調整が困難であるなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける水産物を漁業者団体等が買い取り、保管するために必要な資金を金

民間団体
⑥保管料等及び買取資金等借入利子助成
輸出業者等
調整保管水産物
冷凍倉庫
調整保管水産物
養殖・加工業者等
④コロナ収束後売却
③保管料等支払
②水産物買取
漁業者団体等
⑤金利込の貸付返済
①買取資金等貸付
民間金融機関

特定水産物供給平準化事業

消毒用アルコール、消防法規制の適用は？

仮貯蔵・仮取扱いなど弾力的に運用

新型コロナウイルスの感染拡大により、手指の消毒のため消毒用アルコールを使用する機会が増えている。消毒用アルコールは消防法上危険物の第4類アルコール類に該当し、貯蔵・取扱いの量に応じて消防法や火災予防条例の規定が適用される場合があり、関係事業者は注意が必要となる。

ただ、感染症対策として増産が喫緊の課題であることから、



使用機会増加で注意も必要

消防庁では各自自治体に対し、安全を確保しつつ、必要に応じて仮貯

蔵・仮取扱いや危険物の規制に関する政令第23条に基づく基準の特例を適用するなど迅速かつ弾力的な運用への配慮を要請。
また、厚生労働省が医療機関等に対し、手指消毒用エタノールの代替品としての特定アルコール（高濃度エタノール）を配布することになったことを受け、消防庁では配布に関する消防法令の運用について通知。
配布過程において指定数量以上の特定アルコールを配送業者等が一時保管する場合は、仮貯蔵・仮取扱いとして運用できることとし、一時的な保管の期間が10日を超える場合は、仮貯蔵・仮取扱いの繰り返し承認ができるとした。

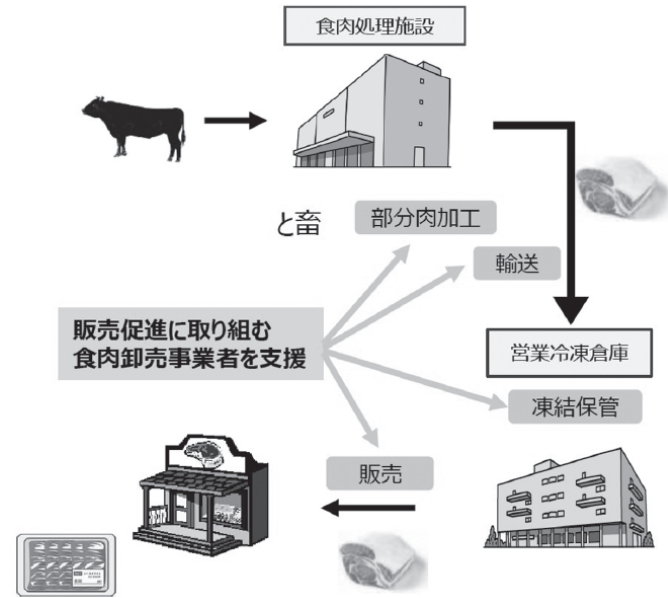
牛肉の在庫が積み上がっていることを受け、販促に取り組み食肉卸売事業者に対し、積み上がった在庫の保管料等（凍結料、保管料、金利等）を支援することで円滑な流通を図る。

冷蔵倉庫関係者によると、「2月、3月は東京、横浜地区を除き冷蔵倉庫にやや余裕が出現しており、新たに在庫される可能性はあることは歓迎。新型コロナウイルスの影響、東京オリンピック・パラリンピックの延期、天候不順等不安材料が多い中では「朗報」とも言える」と指摘。

ただ、和牛肉の保管に関しては、DNA検査により和牛である

るかどうかの検査項目があり、出庫指図等寄託者しか指示が出せないためトラブル防止のための注意が必要。また、

和牛では個体識別番号管理が必要となるが、「そこまで対応している冷蔵倉庫はあまりなく、仮に引き受けた場合、手作業



和牛肉保管在庫支援緊急対策事業

中小企業庁

貨物運輸業向けに支援策リーフレット

業種別に各種支援策を紹介

経済産業省中小企業庁は23日、新型コロナウイルスの感染拡大で経営課題を抱えた事業者向けに、各種支援制度をわかりやすく紹介したリーフレットを作成した。

リーフレットは問い合わせの多い業種を中心に9業種向けに

作成し、「貨物運輸業」も含まれている。貨物運輸業向けのリーフレット（写真）では、「売上げ減少に伴い当面の運転資金を調達したい」↓コロナ特別貸付等の資金繰り支援があります。「従業員を一時的に休業させたいが、手当の支払いが大

変↓雇用調整助成金で手当等の一部が助成されます」など、事業者が直面する課題に対応できる支援策を紹介する形で掲載している。

国土交通省

GWの高速料金割引を中止へ

SA・PAのGS、シャワーは継続

国土交通省はゴールデンウィーク期間中（4月29日～5月6日）の人の移動を抑制するた

め、首都圏と京阪神圏以外の地域で普通車以下に適用されている高速道路料金の休日割引（3

割引）を中止するようNEXCO3社（東日本・中日本・西日本）と本州四国連絡高速道路に対して指示した。政府の新型コロナウイルス対策基本方針が掲げるGW期間中の「都道府県をまたいだ不要不急の移動」を抑制するための措置。

併せて、利用者抑制に向け、サービスエリアやパーキングエリア内のレストランやお土産コーナーについても営業自粛の協力要請を行うよう命じた。一方で、ライフラインを維持する物流に支障を生じさせないため、ガソリンスタンドや長距離

離トラックのドライバーが多く利用するシャワー施設については営業継続を指示した。

久留米運送

北大阪支店を移転オープン

久留米運送（本社・福岡県久留米市、二又茂明社長）は、北大阪トラクタターミナル（大阪府茨木市）内の北大阪支店を移転し、5月7日から業務を開始する。同じ北大阪TT内に新築された「新1号棟」の2階に移転したもので、荷扱機能の拡充を通じて顧客サービスの向上を実現する。

同社の賃借面積は1万256

5㎡で、バースは123m×30m。車両64台が接車できる。同一施設内にトナミ運輸、第一貨物も入居する。3社はこれまでも幹線便の共同運行などに取り組んでおり、同一施設内の拠点を構えることで、さらに連携効率を高める。

なお、北大阪TTは南海電鉄グループの泉北高速鉄道が運営する公共トラクタターミナル



久留米運送が入居する新1号棟

東海運 新門司で新たな危険物施設が稼働

高圧ガスタンクの貯蔵が可能に

東海運（本社・東京都中央区、長島康雄社長）は4月から、北九州新門司地区の「危険物マルチワークステーション」で新たに屋外危険物貯蔵所と高圧ガスタンクコンテナの貯蔵所の2施設を開設した。昨年9月に稼働した危険物倉庫、一般取扱所に続くもの。今回、一連の第2期工事が完了し、多機能型危険物物流拠点としての機能が増強された。

4月に設置した屋外危険物貯蔵所は552㎡。ドラム換算で

3024本の貯蔵が可能。消防法危険物第4類3石、4石に対応する。現在、新型コロナウイルスの感染拡大で在庫が上昇傾向にあるウレタン原料などの保管需要に応える。

今後、敷地内では第3期工事で危険物倉庫1棟（1000㎡）を計画しており、目下の旺盛な需要に対応するため屋外貯蔵所を活用。危険物倉庫は定温対応も視野に入れており、年内の着工、来年度上半期中の竣工を目指している。

また、4月から高圧ガスタンクコンテナ貯蔵所を開設。引火性、毒性物質も扱える施設は九州地区でも希少となっている。現在保管できるのは2基だが、最大で15基程度を想定し、拡張も計画している。



屋外危険物貯蔵所

東海運では昨年4月に「危険物マルチワークステーション」を開業。第1期工事では、危険物ISOタンクコンテナの貯蔵



高圧ガスタンクコンテナ貯蔵所

施設（80基分）、危険物倉庫1棟（1000㎡）、非危険物の実入りコンテナのデポ（40基分）を開設した。



第2期工事の定温対応の危険物倉庫

第2期工事では昨年9月に危険物倉庫1棟（1000㎡）を新設。消防法危険物第4類に対応し、500㎡を定温化した。定温庫は0～20℃、0～25℃のスペースに分かれており、25℃対応スペースでは加温も行える。

また、ISOタンクコンテナの加温（蒸気・スチーム）とともに、各種荷姿変更に対応できる一般取扱所も開設。トラック・コンテナスケールを備え、ISOタンクコンテナ、ローリーなどから個品（ドラム、IBC、一斗缶）への詰め替えが可能となっている。

JR貨物

GW期間中に759本のコンテナ列車

前年比15%減も、ライフライン維持

JR貨物（本社・東京都渋谷区、真貝康一社長）は、ゴールデンウィーク期間（4月25日～

5月7日）中、759本のコンテナ列車を運転する。輸送力は前年比で14・6%減。

5月7日）中、759本のコン

新型コロナウイルスの影響などで経済活動の低迷が広が

■ つあるが、宅配貨物や食料工業品など生活必需品の需要が高まる中、こうした物流ニーズを支える。

■ 期間中は、関東～北海道、関東～九州など長距離を中心に輸送力を維持する。

ANA

旅客機の客席への貨物搭載を開始

ベリーのものと比べ搭載量1・4倍に

全日本空輸（ANA、本社・東京都港区、平子裕志社長）は22日、本邦航空会社として初めて旅客機の客席に貨物を搭載した輸送を開始した、と発表した。同日のANA968便（上海発羽田行き）では、カートンに入ったマスクなどの医療関連物資を客席に積んで輸送した。

■ 同社では10日から客室上部の手荷物収納スペースを活用した貨物搭載を行ってきたが、客席にも荷物を置くようになったことで、床下のベリー（貨物室）のみに搭載する場合と比較して、重量で最大約1・4倍の貨物輸送が可能になるという。上海発羽田行きの運航便で中国



ANA968便の客席に搭載した医療関連物資

■ から日本へのマスクや防護服といった医療関連物資を輸送す

る。今後も需要動向を踏まえ、対象路線を拡大していく予定にある。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各国の入国制限により、世界的に旅客便が大幅に運休・減便しており、国際航空貨物の輸送スペースは不足が続いている。一方で、マスクや防護服、検査キットなどの医療関連物資の輸送需要は高まっていることから、旅客便の客室を利用した貨物輸送に至ったもの。同社ではこのほかにも、緊急輸送品などの国際貨物輸送需要へ柔軟に対応するため、保有する貨物専用機による臨時便やチャーター便の設定も拡大し、3月には86便、4月には297便を運航している。

ANAでは「今後、国際貨物の輸送力確保に向け、新たな取り組みに挑戦するとともに、引

商船三井ロジ

スチールコイル輸送で新サービス

商船三井ロジステイクス（本社・東京都千代田区、東郷修平社長）は22日、NVOCC事業における差別化商品として、商船三井と商船三井テクノトレードが共同開発した「MOL COILPORTER」（イメージ）を5月から提供すると発表した。

MOL COILPORTERは自動車

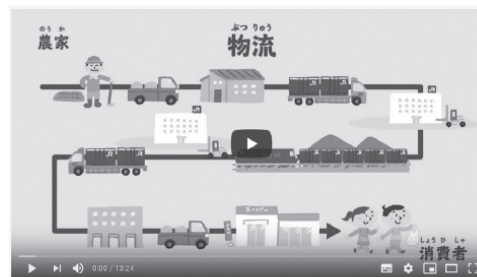
き続き機動的な臨時便やチャーター便の設定も行い、医療関連物資などの緊急輸送のニーズに

応えていく」としている。

JR貨物

貨物鉄道輸送紹介のアニメ動画

JR貨物（本社・東京都渋谷区、真貝康一社長）は22日、子ども向けに貨物鉄道輸送を紹介するアニメーション動画「貨物鉄道輸送ってなあに？」を公開したと発表した。



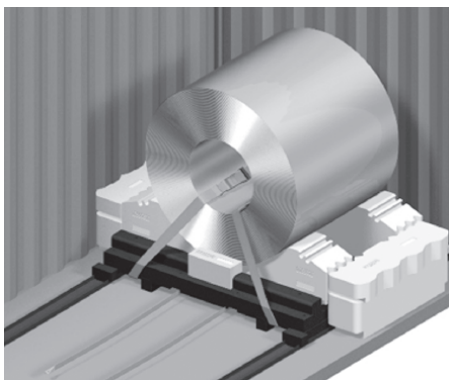
動画は小学生が見学に訪れる貨物駅からの「子どもでもわかりやすい紹介動画があるといいね」というリクエストにより制作。これまで、イベント等で配布していた「JR貨物まるごとガイドブック」をもとに、子どもにもわかりやすく、楽しめることをコンセプトにアニメーションを多く取り入れた。

なお、動画は<https://youtu.be/jYoIBOHOKfl>から閲覧できる。

でダンネージとコイルの接触ダメージを軽減するほか、大幅な軽量化を実現。誰でも安全・軽易に組み立てが可能で、押込と引出荷役に対応する。

さらに、広範なコイル径や身幅に対応できる標準仕様で利便性向上につながる。高強度、高い復元性と耐久性から反復利用が可能。リサイクルにも対応するため、環境負低減に貢献する。すでに、特許を取得しているほか、Ocean Network Express Pte. Ltd. (ONE)との

トライアル輸送を通じ、ONEの包括輸送承認を受けた。商船三井ロジは今後、国際物流事業者として培った実績に加え、MOL COILPORTERの開発と運営で得た知見を活用し、同社独自の物流商品とサービス開発を進めていく、としている。



UPS

米国向けに200便超フライト

コロナ検査キットやPPE輸送で

する。検査キットについてはさらに数百万個を配送予定としている。

マスクについては、3M社やFEMAと連携して、米国の医療従事者などへ数百万枚を配送した。さらに、医療従事者や第一対応者向けのハンドサニタイザー（除菌剤）もドラム缶250個超を輸送。ゼネラルモーターズ（GM）社が医療機器メーカーのベンテック・ライフ・システムズと連携して製造した人工呼吸器の初出荷となる50台も、新型コロナウイルスのパンデミックでとくに大きな被害を受けた米国内の病院に届けた。

また、UPSでは米国での翌日配達の緊急注文に対応するため、ケンタッキー州ルイビルの大規模な「UPSWールドポート」に近接する約42



ルイビルに到着したUPS貨物機

米UPSは21日、米連邦緊急事態管理局（FEMA）が主導する「プロジェクト・エアブリッジ」の一環として検査キットや個人防護具（PPE）などの輸送で、世界各地から米国向けに200便超のフライトを追加した、と発表した。

「プロジェクト・エアブリッジ」は、救命具などが必要な場所へ迅速に届けるために発足した官民パートナーシップ。追加フライト便200便の大部分はアジアから米国および欧州への物資輸送で、コロナウイルスの検査キット120万個と、手袋、マスク、防護服を含むPEE1000万個以上を輸送。さらに、人工呼吸器や緊急治療室モニタリング機器、温度管理が必要な化合物なども輸送に対応



GM社から人工呼吸器を輸送

万㎡のヘルスケア配送センターにFEMA専用スペースも開設した。

UPS社員の安全対策としては、共用機器や車両内をはじめとするすべての設備の消毒を強化するとともに、配達時の受取人サインの省略やペンを共有しない新たな署名規定など、ソーシャルディスタンスを維持する方針やガイドラインを策定。運転手やその他の従業員への消毒剤やマスクを提供し、新型コロナウイルスに感染した従業員に対する緊急有給休暇プログラムも実施した。

このほか同社では人道支援として、被災地域への支援のため米国の非営利団体や世界各地の諸機関に1500万ドルを寄付するとともに、米国内の警察当局や非営利団体、先住民の医療センターへPPEを提供した。

デビッド・アブニー会長兼CEOは「このような時期には民間のリーダーシップが極めて重要であり、お客様や地域社会からの信頼を受けて、ドライバー、荷積人、メカニック、パイロット、その他多くの従業員から成るUPSの『ブラウンアーミー』は全力を尽くしている」とコメント。同氏は、新型コロナウイルス収束後の米企業の安全な操業再開に向けた方針策定を支援する「グレート・アメリカン・エコノミック・リバイバル・インダストリー・グループ」にも参画している。

ウェブサイト・Eメールよりご意見、情報をお寄せください。

<http://www.cargo-news.co.jp/index.html>
info@cargo-news.co.jp

ココネット、オイシックスら

医療機関への食品支援PFを設立

セイノーグループで買い物宅配配事業などを手掛けるココネット

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、医療従事者への精神的負担は増しており、多忙さを極める状況から「満足に食事がとれていない」といった声も挙がっているという。こうした医療現場を応援をしたい——と考

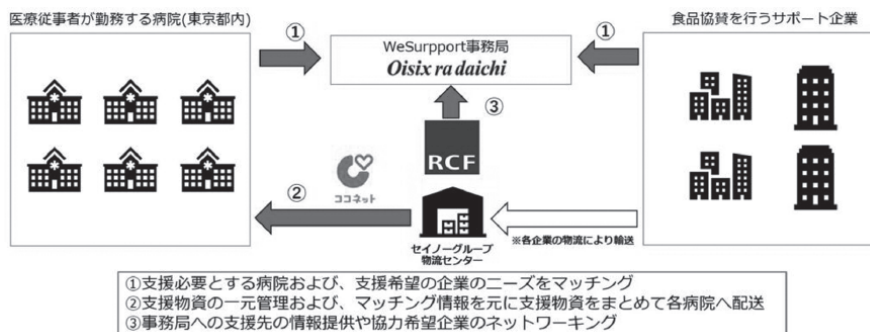
ト(本社・東京都中央区、河合秀治社長)とオイシックス・ラ・大地(本社・東京都品川区、高島宏平社長)は20日、一般社団法人のRCFとともに、医療従事者への食品物資支援を一元管理するプラットフォーム「WeSupport」を立ち上げた。

WeSupportでは医療従事者への食品提供を希望する企業や団体と、支援を必要とする病院とのニーズを、事務局となるオイシックス・ラ・大地がマッチング。食品は協力企業・団体自身による輸送でセイノーグループの物流センターに一旦集約された後、ココネットが各病院へ必要なものを必要だけ、安全に配達する。RCFは事務局への支援先の情報提供や協力希望企業のネットワークワーキングを担当す

る。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、医療従事者への精神的負担は増しており、多忙さを極める状況から「満足に食事がとれていない」といった声も挙がっているという。こうした医療現場を応援をしたい——と考える企業から医療機関へ個別に連絡や物資が届くと医療現場の負担を増やしかねないとして、WeSupportで情報のマッチングと物流の一元管理を担う。配送は、感染拡大防止と病院側の受取負担軽減のため非対面で行う。

WeSupportでは、食品の物資支援に協力するサポート企業の募集を随時行っており、現在は加工食品メーカーなど18社となっている。取り扱う食品は、安全・衛生面への配慮などから常温品で、個包装か飲み切りサイ

ズもしくは蓋つきの飲料を対象とし、最低個数は500個から。まずは、東京都の感染症指定医療機関を対象に支援を開始するとともに、先行して支援活動を実施する他団体とも情報を連携して活動を推進する。



WeSupportの仕組みイメージ図



ダイヤモンド・オンラインと カーゴニュースがおくる 経営層に向けた「物流情報プラットフォーム」



<https://diamond.jp/go/pb/logistics/>

経営 物流 検索

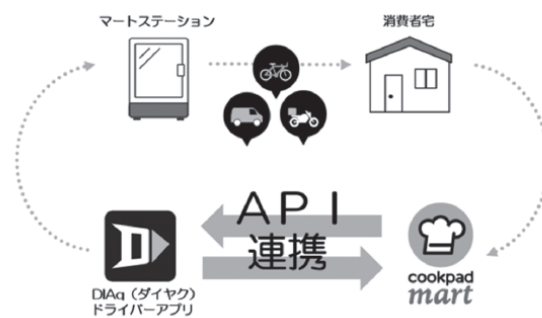
セルート／クックパッド

配送アプリと食品ECを連携

セルート（本社・東京都新宿区、高木恵理社長）は21日、配送クラウドソーシングアプリ「DIAq（ダイヤク）」とクックパッド（本社・東京都渋谷区、岩田林平社長）の生鮮食品に特化したEC「クックパッドマート」をAPI連携し、クックパッドマートで購入した商品の当日宅配受付を本格的に開始したと発表した。

クックパッドマートは新鮮食材をアプリで購入し、地域の店舗や施設に設置された生鮮宅配ボックス「マートステーション」で受け取れるサービスで、DIAqは学生や主婦などが空き時間で荷物を運ぶことができるプラットフォーム。今回のAPI連携で、DIAqに登録している6000人以上の配送員が、「マートステーション」から購入者の自宅まで1時間単位で商品を届けることが可能となる。

り、購入者の暮らしの安心と利便性の向上に貢献する。



API連携のスキーム図

JAF A統計3月実績

輸出混載重量、TC2向け4割減に

TC3向けチャーター300件超

航空貨物運送協会（JAF A、石井孝明会長）が20日に発表した3月の国際航空貨物の輸出混載重量は6932万643kgで前年同月比24・6%の減少となった。とくにTC2向けは43・3%減、TC1向けも35・9%減だった。他方で、チャーター貨物はTC3向けが305件、21万2195kgあった。

TC2向けではイタリア向けが56・3%減、英国向けが53・4%減、フランス向けが52・2%減と主要国が軒並み5割以上のマイナスだった。TC1向けは、米国南部が47・5%減、メキシコが43・2%減、カナダが40・1%減となった。

TC3向けは、タイ向けが30・7%減、インド向けが27・7%減、インドネシア向けが25・9%減と東南・南アジアが不振。一方、中国向けは13・9%減で、香港は4・7%減、台湾は2・5%減、韓国も1・7%減と、東アジア向けは落ち込みが緩やかだった。

国際航空貨物輸出量（3月）

混載貨物

仕向地	件数	対前年比 (%)	重量 (kg)	対前年比 (%)
TC-1	36,416	80.5	13,190,371.0	64.1
TC-2	28,010	70.3	11,245,723.0	56.7
TC-3	152,831	87.2	44,884,549.0	87.1
合計	217,257	83.4	69,320,643.0	75.4
前年同期	260,351	87.7	91,905,086.0	78.2

チャーター貨物

仕向地	件数	重量 (kg)
TC-1	10	2,370.0
TC-2	7	5,319.0
TC-3	305	212,195.0
合計	322	219,884.0

（出典）航空貨物運送協会 航空貨物取扱実績

貨物チャーター便については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて航空旅客便の運休や減便が相次ぐ中、TC3向け以外にも、TC2向けは7件、5319kg、TC1向け

けは10件、2370kgとなった。
米中貿易摩擦などを背景とす
る世界的な景気減速や半導体需

要減を受けて航空貨物輸送量の
低迷が続く中、輸出混載重量は
今年1月の24・2%減から2月

には14・4%減へとマイナス幅
が一旦は縮小。しかし、3月は再
び2割以上の減少となった。 ■

JAF A統計3月実績

国内利用航空運送重量、15・5%減

旅客便の減便・運休の影響も

航空貨物運送協会（JAF A、石井孝明会長）が23日に発表
した3月の国内利用航空運送
事業取扱実績は重量が前年同月
比15・5%減の3815万97
36kg、件数は同9・9%減の
298万6508件となった。
件数は昨年11月から前年同月比
増が続いていたが、4ヵ月ぶり
のマイナス。重量も、2月には
1・3%の増加だったが3月は
2ケタ減に転じた。

影響を及ぼしたと見られる。
日本航空の21日の発表による
と、同社の3月6日～同月28日
の国内線減便数は3132便、
減便率は16%。さらに、3月29
日～5月6日の減便数は1万5
796便、減便率は48%とな
り、とくに4月19日～5月6日
の減便率は62～63%に上るとい
う。

新型コロナウイルスの感染拡
大に伴う需要減退を受けて、国
内旅客航空便では減便・運休が
続いており、旅客便のペリー
（貨物室）を利用して貨物を輸
送する国内航空貨物の動向にも

全日本空輸も23日の発表内容
で、4月29日～5月6日におけ
る国内線の運休・減便数が11
0路線・5306便となり、当
初事業計画比の運休・減便率は
85%に達したことを明らかにし
た。3月29日～5月6日までの
国内線運休・減便数も110路

国内利用航空運送事業取扱実績の推移

	2020年			
	件数	対前年比(%)	重量	対前年比(%)
1月	3,321,392	102.0	38,137,617	98.9
2月	3,278,627	106.0	39,762,232	101.3
3月	2,986,508	90.1	38,159,736	84.5

（出典）航空貨物運送協会

線、1万9381便に上った。
なお、3月の国内航空宅配便
取扱実績は、172万5098
個（0・6%増）とほぼ横ばい
だった。 ■

協 全ト 貨物運送事業は増収効果で利益改善 18年度、運賃改善と貨物量増加が寄与

全日本トラック協会（全ト
協、坂本克己会長）はこのほ
ど、2018年度決算版経営分
析報告書を公表した。これによ
ると、貨物運送事業に限定した
営業収入は、1者あたり平均2
億3639万6000円で、前

年度に比べ7・6%増加。兼業
分を含むすべての事業における
1者あたりの平均売上高は2億
3974万4000円と前年度
の2億2069万円に比べて
8・6%の増収となり、1者全
体の売上高と貨物運送事業収入

は4期連続で増収基調を堅持し
た。貨物量が堅調に推移したこ
とに加え、大手事業者を中心
に運賃等の単価改善が寄与したと
見られる。

車両規模20台以下の 事業者は営業赤字が続く

貨物運送事業における営業利
益は、引き続き赤字圏に推移し
たものの、前年度の▲57万10

営業収益・営業利益率・経常利益率(貨物運送事業・全体)

区分	営業収益(1者平均 千円)			営業利益率(%)			経常利益率(%)			
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	
全体	(6.1) 213,751	(2.8) 219,693	(7.6) 236,396	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.9	0.6	0.9	
車両規模別	10台以下	(3.5) 56,780	(4.0) 59,024	(2.8) 60,678	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 1.2	0.8	▲ 0.3	0.2
	11~20台	(3.9) 151,893	(4.4) 158,533	(2.1) 161,904	0.1	▲ 0.9	▲ 0.1	0.9	0.0	0.9
	21~50台	(4.9) 321,930	(0.7) 324,052	(9.1) 353,572	0.2	0.0	0.4	0.9	0.9	0.8
	51~100台	(5.9) 639,716	(2.1) 653,458	(5.8) 691,560	0.3	0.2	0.5	0.8	1.0	1.1
	101台以上	(11.5) 1,303,147	(2.3) 1,333,006	(8.3) 1,444,074	1.0	0.6	0.8	1.2	1.4	1.3

※営業収益の()内は前年度比伸び率、単位%

営業収益・営業利益率・経常利益率(貨物運送事業・地域別)

区分	営業収益(1者平均 千円)			営業利益率(%)			経常利益率(%)			
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	
地域別	北海道	(▲ 2.6) 178,484	(▲ 8.2) 163,820	(11.3) 182,313	0.1	0.7	▲ 0.5	0.9	1.7	0.8
	東北	(5.0) 234,433	(3.6) 242,763	(19.9) 291,120	0.1	▲ 0.4	0.0	1.1	0.7	1.1
	北陸信越	(6.7) 280,920	(6.7) 299,618	(▲ 1.9) 293,812	0.1	▲ 0.3	0.1	0.8	0.5	1.2
	関東	(13.5) 203,115	(▲ 8.5) 185,900	(6.9) 198,710	0.0	▲ 0.6	0.4	0.7	0.3	1.1
	中部	(7.3) 245,956	(12.0) 275,448	(10.7) 304,917	0.3	0.0	0.8	1.2	1.1	1.8
	近畿	(1.6) 208,999	(▲ 11.0) 185,990	(1.9) 189,550	0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.7	0.4	0.9
	中国	(8.1) 208,412	(8.4) 225,951	(8.0) 244,111	0.2	▲ 0.6	0.2	0.9	0.2	1.3
	四国	(▲ 2.9) 165,846	(16.1) 192,476	(6.8) 205,572	0.3	0.1	▲ 0.9	1.3	1.0	0.6
	九州	(3.8) 210,763	(17.1) 246,863	(8.5) 267,877	0.2	0.1	0.7	0.9	0.9	1.7

※沖縄県は九州に含める

0.0円から42万7000円増え、▲14万4000円となった。利益率も▲0.3%から▲0.1%に改善した。このうち、車両規模21台以上の事業者では営業黒字を継続しているものの、10台以下が▲1.2%、20台以下が▲0.1%となり、前年度に続いて営業赤字。10台以下では50%が営業赤字となっている。エリア別では、車両規模10台以下の事業者が多い北海道と四国が営業赤字に転じた。中小事業者は荷主や元請事業者との運賃交渉に難航しているこ

とがうかがえる。貨物自動車運送事業における経常利益は222万9000円で前年度の141万1000円から81万8000円増加。経常利益率は全体では0.6%から0.9%に改善し、10台以下も前年度の▲0.3%から0.5ptアップし、0.2%となるなど改善した。18年度(17年10月～19年8月)の燃料価格は17年度比で5%～10%上昇し、対営業収益の燃料油脂費比率は前年度の14.9%から0.2pt増加の

15.1%となった。加えて、運転者人材不足への対応として賃金引き上げによる人件費増加等のマイナス要因があったものの、貨物量の堅調な推移や運賃等の単価改善が寄与し、全体の営業利益と経常利益はともに増加した。貨物運送事業における黒字事業者の割合では、営業利益段階の黒字事業者は54%と前年度から4pt増加。さらに、経常利益段階の黒字事業者は64%と前年度から4pt増えた。同報告書は会員事業者が自社

日本GLP

埼玉県に小中區画対応の物流施設

日本GLP(本社・東京都港区、帖佐義之社長)は21日、埼玉

決定している。

玉県北本市に先進的型物流施設「GLP北本」を5月に着工すると発表した。2021年6月に竣工する予定で、すでに賃貸面積の約4割は商社の入居か

「GLP北本」は敷地面積約2万5000㎡、延床面積5万5000㎡の地上4階建て。最大の特徴は、周辺エリアに小規模スペースのニーズが高くある傾向を踏まえ、最小区画面



「GLP北本」の完成イメージ

の現状を客観的に把握し、全ト協が今後の経営改善に資する指標を提供するため、1992年から実施しており、今回で28回

目。特別積合せ貨物運送や霊柩運送事業者を除き、一般貨物自動車運送事業の売上比率が80%以上の2392事業者から提出

された17年10月～19年8月期間の「一般貨物自動車運送事業報告書」について、決算内容を分析した。

名古屋税関

ピアノ輸出量が過去最高を更新

名古屋税関によると、2019年のピアノの輸出金額は364億円、輸出量は13万9706台となり、ともに過去最高の数値となった。このうち、名古屋税関管内からの輸出は全国シェアで1位となっており、輸出金額は224億円(61.4%)、輸出量は5万3187台(38.1%)だった。

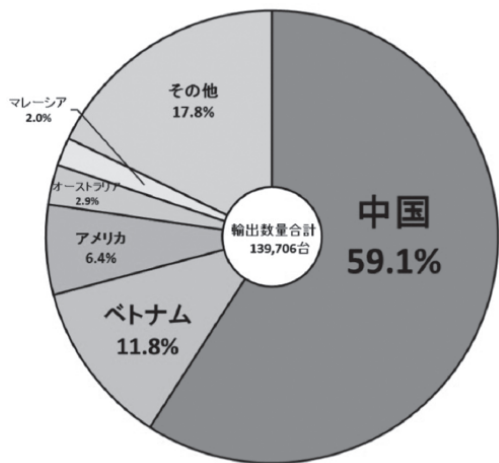
ピアノは新品、中古を問わずアジアや

北米、欧州を中心に世界各国に輸出されており、近年は中国への輸出が増加。国別実績をみると中国の輸出金額シェアは43.5%、輸出量シェアは59.1%でもトップに推移した。

また、輸出金額の前年比に対する国別の伸び率として、全体6.1%のうち、中国が6.0%となり、中国の寄与度が大きいことがわかった。輸出量でも、中国以外の国および地域がマイナスイヤや小幅なプラスに推移したのに対し、中国は3.9%の伸び率となった。

一方、国内の輸出金額のシェア上位3港は、1位が御前崎港(30.0%)、2位が清水港(19.6%)、3位が東京港(14.5%)で、輸出量は1位が東京港(21.9%)、2位が大阪港(20.2%)、3位が名古屋港(14.3%)。御前崎港と清水港の輸出金額シェアが高い背景として、港付近にピアノ製造工場があり、単価の高い新品のピアノが多く輸出されていることが挙げられる。

国別輸出数量シェア(全国)



積を約4000㎡に設定し、最大8カスタマーの入居を可能にすることで、需要に柔軟に対応する。

設備には、各分割区画に垂直搬送機および荷物用エレベータを標準設置することで、縦搬送能力を高め、2階へのスロープを用いたアクセスにより、2フロアでの効率的なオペレーションを可能とする。さらに、1階は両面バース、2階は片面バース構造とし、通過型および在庫型物流センターの双方の需要に

対応する。

就労環境への配慮では、庫内にビッグアスファンを整備するほか、カフェテリアにくつろげる空間を提供するため、森をイメージしたデザインを採用。BCP対策では、24時間有人警備や非常用発電機を導入する。

開発地は圏央道「桶川加納IC」から約2・7km、「桶川北本IC」から約4・9km、都心から約40km圏内で、東北自動車道と関越自動車道へのアクセスが良好。JR高崎線「北本駅」

や「桶川駅」、住宅エリアからも至近なため、雇用確保で優れているほか、ハザードマップ上で洪水や地震、液状化など災害による危険度が極めて低いと想定される立地となっている。

入居予定の商社からは、「物流拠点としての優れた立地により、納品リードタイムの短縮が実現できることに加え、配送および保管の両面において活用できる」と評価された。

日本GLP

6・1万㎡の「GLP常総」を着工

日本GLP（本社・東京都港区、帖佐義之社長）は22日、茨城県常総市で延床面積約6万1000㎡、地上3階建ての物流施設「GLP常総」の起工式を行った。2021年7月の竣工を予定している。

常磐自動車道「谷和原IC」から約4・5kmに立地。保管・作業効率向上のため、1階の天井高を6・5mと標準よりも1m高くすることで荷積み・荷降ろしのスペースを十分に確保して搬入出業務を円滑にするほか、荷物用エレベーターのパレット搬送能力を標準よりも約

30%向上させた。

トラックバースに出幅5・5mの庇を設置して、雨天時にも作業しやすい環境を確保。テナント区画は最大6分割に分割可能で、最小区画面積は約7000㎡と比較的小規模な利用も可能であることに加え、2層使用、3層使いがいずれも選択可能であり、ニーズに合わせた最適なフロアオペレーションの実現に貢献する。

3階に眺望の良いカフェテリアを設け、利用者の快適性を向上。自動車通勤が多いエリアであることを考慮し、想定就労人数を



「GLP常総」の完成イメージ

100%カバーする2000台超の通勤者向け駐車場の整備や、ビッグアスファンの設置など、働きやすい環境を提供する。

荷主企業・物流事業者を1冊に「物流総覧」

<http://cargo-news.co.jp/book/131>

ラサール／NIIPPO

マルチ型の「ロジポート加須」着工

ラサール不動産投資顧問（本社・東京都千代田区、キース藤井社長）とNIIPPO（本社・東京都中央区、吉川芳和社長）は5月1日、両社が共同開発する「ロジポート加須」（埼玉県加須市）を着工する。延床面積12万1418㎡の地上4階建てマルチテナント型物流施設で、2021年5月31日に竣工を予定している。

3月に国道125号栗橋大利根バイパスが開通したことで、同施設から東北自動車道「加須IC」まで2・8km、「久喜I

C」まで9・5kmとなり、高速道路への良好な交通アクセスが実現。最寄りのバス停まで徒歩1分と従業員の交通利便性の良さも兼ね備える。工業専用地域にあるため、24時間のオペレーションが可能。

倉庫部分には大型シングルランプウェイを採用し、各階に直接着車が行える。1〜3階を高床倉庫、4階を低床倉庫としており、最小面積約650坪から分割できる。1フロア最大約7400坪まで利用でき、様々なテナントニーズに対応できる。



「ロジポート加須」の完成予想図

■ 全館LED照明の設置で省電力化や環境に配慮。また、72時間対応の非常用発電機を備えることで、利用者の安全確保、BCPも強化している。

CRE

大阪・枚方市に物流施設用地取得

シーアールイー（CRE、本社・東京都港区、亀山忠秀社長）は22日、3月26日付で大阪府枚方市の物流施設開発用地を取得する契約を締結したと発表した。延面積4万4730㎡を

予定している。着工、竣工時期は未定。

24時間操業可能な工業専用地域に立地。西側の国道1号線より約1・5km、東側の第二京阪道路（国道1号線バイパス）

■ 「交野北」ICより約3km、「枚方学研」ICより約4・1kmに位置する。

■ JR学研都市線「津田駅」より約2・3km、京阪交野線の「郡津駅」より約2・4kmと複数鉄道路線駅からアクセス可能。枚方市は人口40万人以上を擁する都市で、周辺エリアの人口集積により、本開発予定地は雇用確保においても優位となる。

日野自動車／BYD

商用EV開発でパートナーシップ契約

日野自動車（本社・東京都日野市、下義生社長）は23日、中国の比亞迪股份有限公司（BYD）と商用EV開発における協

業を中心とした戦略的パートナーシップ契約を締結した。まずは、個別のEV製品の開発から協業し、今後は両社の知見を活

かし、EVの普及促進に向けた販売面や周辺事業でも協力していく。

■ BYDはバッテリーやモーター、半導体デバイス、電子制御などEVの中核技術に強みを持ち、BYD Commercial Vehicleは電気バスの販売では世界トップとなっている。

ギークプラス

ソーティングロボを7月から販売

ギークプラス（本社・東京都港区、佐藤智裕社長）は21日、商品を方面別に仕分け、出荷口まで搬送するソーティングロボ



ット「EVES20T」と「EVES20C」を7月から販売すると発表した。EC向けにニーズが拡大する宅配便や路線便の正確かつ高速な仕分けを実現する。同ロボットは最大速度2・5m/sで、最大容量は「EVES20T」が500×400×300mm、「EVES20C」が600×420×400mm。ソーターやコンベアなどの固定設備

に比べ、物流波動や倉庫新設などによる物量増加に合わせ、処理能力とエリア拡張などに柔軟に対応する。また、拠点統廃合の場合はロボットの移動が可能で、仕分けのほか、出荷口までの搬送も自動化。安全装備として障害物検知レーザーと緊急停止機能を完備した。

同社は、ソーティングロボットと従来のピッキングソリューションを組み合わせることで、倉庫内の入荷から出荷までのトータル自動化ソリューションを提供し、顧客の様々な導入ニーズに応えていく、としている。

きる環境を構築した。

DENBA/TITAN

鮮度保持コンテナのリースを開始

鮮度保持装置の製造・販売を手がけるDENBA（本社・東京都千代田区、後藤錦隆社長）は21日、コンテナリース・レンタル販売の最大手であるTITAN CONTAINER（TITAN）と今月1日付で業務提携契約を締結した、と発表した。

今回の提携は、両社が鮮度保持コンテナ領域で協力するもの。TITANのリーファークンテナにDENBAの鮮度保持装置「DENBA」を標準搭載し、コンテナのリースおよびレンタルを実施する。DENBAは昨年8月から、コンテナ製造大手のCIMC社と協業を開始。これに続くTITANとの業務提携により、「DENBA」を搭載した鮮度保持コンテナの製造からリース・レンタルサービスを提供で



「DENBA」を標準搭載したリーファークンテナ

令和2年・春の褒章

日港協副会長の後藤正三氏らが受章

政府は令和2年（2020年）の春の褒章受章者を発表し、このうち国土交通省関係で

は58人・8団体が受章する。物流関係の受章者は次の通り。黄綬褒章は日本港運協会副会

長で伊勢湾海運社長の後藤正三氏、四国港運協会会長で徳島港湾荷役会長の端村欣示氏が、港湾運送業務において業界の模範として精励したことで受章した。なお、伝達式は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から今回は実施しない。

TOPICS

とぴくす

物流業界の最新情報を
ピックアップ

運輸業の上場企業、 68社でコロナ影響

帝国データバンクの新型コロナウイルス感染症に関する上場企業の影響・対応調査によると、17日時点までの状況で、全上場企業の4割超に相当する約1600社で具体的な影響が及んでいた。前回調査時（3月31日）から560社が新たに判明。業種別で、運輸業は68社で前回調査時の54社から14社増えた。

国による災害復旧、重要 物流道路以外の地方道でも

国土交通省はこのほど、重要物流道路以外の地方道でも国による災害復旧工事を行えるよう道路法を改正する方針を固めた。近年、激甚化・頻発化する自然災害により被災した道路について、自治体が迅速に復旧することが困難な場合があることから、国による災害復旧工事を可能とする。現在、国会で審議中の改正道路法の成立後、制度を施行する考え。

Amazon・ライフ、食品 宅配エリアさらに拡大

Amazonとライフコーポレー

ション（ライフ、本社・大阪市淀川区、岩崎高治社長）は23日、Amazonプライム会員向けサービス「Prime Now」で提供するライフの食品品オンライン販売サービスの配送エリアに、東京都内の足立区、荒川区、台東区、千代田区、文京区の5区を加えた。

同サービスでは今月11日にも江戸川区、葛飾区、江東区、墨田区、中央区の4区を追加しており、今回のエリア拡大で対象地域は都内17区となった。今後は渋谷区や世田谷区、目黒区、狛江市、調布市、三鷹市、武蔵野市へ順次拡大し、今夏までに配送エリアは東京20区および4市とする予定にある。

コロナ対策でUber Eats 対応の宅配ボックス

宅配ボックスを販売するナスタ（本社・東京都港区、笹川順平社長）は23日、新型コロナウイルス対策に取り組む医療従事者と患者を受け入れている病院に、Uber Eatsの置き配サービスに対応した保温機能付宅配ボックス「Nasta Box SOFT」を1000台無償で提供すると発表した。

ナスタは新型コロナウイルス感染症防止に貢献するため、3月に宅配ボックスの無償配布を実施し、Uber Eatsでは非対面での商品受け渡しを可能とする「置き配サービス」を開始。今回、ナスタとUber Eatsを運営するUber Japanが協力することで、「Nasta Box SOFT」を提供し、料理注文後、タイムイリーに受け取ることが困難な医療従事者を支援していく。

eBay Japanが東ト協にアル コルジェル600本寄付

インターネット総合ショッピングモール「Qoo10」を運営するeBay Japan（本社・東京都港区、ヘンリーチン社長）は21日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、東京都トラック協会にアルコールハンドジェルを600本寄付すると発表した。

新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛要請や在宅勤務の奨励により、自宅で商品が購入できるオンラインショッピングへの期待と需要が高まっている。また、商品を家庭に届ける運送・宅配業務への需要も増加しており、運送・宅配従事者への感染予防対策の構築が急務となっている。

eBay Japanでは運送・宅配従事者への感染を予防する取り組みを支援するため、アルコールハンドジェルの寄付を決定。5月中旬に東京商工会議所を通じ、同会議所の会員である東ト協に届けられる予定となっている。

上野グループが医療 現場に防護服を寄贈

上野グループ（上野孝代表）



Nasta Box SOFT

は24日、緊急時の作業用に備蓄していた防護服を医療現場で活用してもらうため、神奈川県ならびに横浜市に各100着ずつ寄贈したと発表した。

昨今の医療現場で防護関連用品の調達が限界に迫っていることから、こうした状況の改善に少しでも寄与できればという思いから行ったもの。

寄贈したのは、「タイベック®ソフトウェアII型防護服」。

高いバリア性の防塵防滴機能を持つ、つなぎタイプの化学防護服で、帯電防止加工が施されている。JIS T 8115：2015タイプ5、6適合品で、素材はデュポン社タイベック®（品番1427A）高密度ポリエチレン。

上野グループでは、「上野トランステックをはじめ上野グループ各社は、引き続き石油製品

の安定輸送を通じ、新型コロナウイルス感染症対策支援に取り組んでいく」としている。

日貨協連がコロナ対策のリーフレットを配布

日本貨物運送協同組合連合会（日貨協連、吉野雅山会長）はこのほど、新型コロナウイルス感染症対策をまとめたリーフレットを作成し、会員協組に向け配布を行った。同リーフレットでは感染予防のための留意事項や、感染が疑わしい事例に対応する帰国者・接触者相談センター窓口や、厚生労働省の相談窓口を掲載している。

日貨協連がロボット点呼機普及へ情報をPR

日本貨物運送協同組合連合会（日貨協連、吉野雅山会長）



は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、運行管理者の負担軽減につなげるため、運行管理業務を支援するロボット点呼機の普及に向け、HPに導入のための必要事項や点呼時のイメージ動画などを公開。働き方改革の推進のための活用も訴えている。

凸版メディア マスク再利用へ、当て布を開発販売

印刷を中心に各種メディアサービスを展開する凸版メディア（本社・青森県弘前市、葛西孝悦会長）はこのほど、新型コロナウイルスの影響によるマスクの品薄状況に対応し、マスクの再利用に有効な当て布「カバーフィット」を開発、販売を開始した。



カバーフィットの利用イメージ

「カバーフィット」は通気性が非常に軽量の国産ポリウレタン素材シートを使い捨てマスクの内側に当てることで1枚のマスクが3回まで再利用可能となる。マスクにカバーフィット

トを重ねることで微細な花粉でも捕集率99%を実現。弾力と伸縮性を兼ね備え、装着時にストレスを感じない構造。また、カバーフィットは手洗いすることで6〜10回再利用できる。

販売価格は5枚入りが360円（税・送料込み）、15枚入りが720円（同）。専用サイトで販売（heartly-health.co.jp）。法人の場合は直接注文も可能。

同社は「新型コロナウイルスの感染防止を願ってカバーフィットを開発した。マスクの使用量を抑えられることはもちろん、過剰に高騰している使い捨てマスクの購入コストを半額以下に削減できる可能性もある。幅広い業種で導入し、感染予防に活用してほしい」としている。

ダイワコーポ、採用サイトを新たに開設

ダイワコーポレーション（本社・東京都品川区、曾根和光社長）は21日、採用サイト（写真）を新たに開設した。

同社は2001年から新卒採用を継続しており、14年頃から体育会系学生の積極採用や、入社3年目までの若手社員が運営する会社説明会の実施、17年からは沖縄県出身者を中心とした高卒採用を開始するなどの取り組みによって、毎年コンスタントに人財を確保してきた。

合同企業説明会やインターンシップ、会社説明会などに若手社員中心に20人以上の社員が参

加し、同社の社風や社員の雰囲気、仕事内容などを直接肌で感じてもらうことに注力。顔を合わせて同社の情報をしっかりと伝えることを重視してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、会社説明会を中断せざるを得なくなった。

そこで今回、直接会わなくても学生の企業選びをサポートしたいとの思いから、企業情報やメッセージを場所や時間の制限無く発信するために新たに採用サイトの立ち上げに至った。

ヤマタネ、20年3月期決算発表を延期

ヤマタネ（本社・東京都江東区、山崎元裕社長）は22日、当初5月15日に予定していた2020年3月期の決算発表を同22日に延期すると発表した。同社は「新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた在宅勤務の拡大などの影響で、決算実務作業に通常より時間を要することが見込まれるので、対応に万全を期すため延期することとした」としている。

京極運輸商事が20年3月期決算発表を延期

京極運輸商事（本社・東京都中央区、玉川寿社長）は21日、2020年3月期の決算発表を延期すると発表した。当初は5月14日の発表を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大で決算業務に遅れが生じた

ため、5月21日に延期する。

NASVA、適性診断「任意」の新規受付休止

自動車事故対策機構（NASVA、濱隆司理事長）は、適性診断業務のうち「任意診断」について、4月22日から5月31日までの新規予約受付を休止する。全国すべての支所が対象。すでに予約がある分については実施する。

なお、「義務診断」についてはこれまで通り実施を継続する。

福岡市が港湾用地を琉球海運に引き渡し

福岡市港湾局は23日、2015年度に実施したアイランドシティ港湾関連用地の分譲公募において土地売買契約を締結した区画について分譲代金を受領し、琉球海運（本社・沖縄県那覇市、宮城茂社長）に引き渡した。分譲面積は1万5084㎡で、分譲価格は16億9132万6円。倉庫用地等に使用する。

倉庫業企業年金基金が事務所を移転

倉庫業企業年金基金（大竹広明理事長）は東京都中央区内で事務所を移転し、27日から新事務所での業務を開始した。新住所は、東京都中央区日本橋小伝馬町2番8号新小伝馬町ビル5階。電話番号、ファクス番号は変更しない。



在宅勤務支援！

期間限定で本紙全文をWebで公開中

WWW.CARGO-NEWS.CO.JP

ZMP、超広角計測 3D LiDARを販売

ZMP（本社・東京都文京区、谷口恒社長）は23日、中国のRoboSense社が開発した超広角・超至近距離計測3D LiDAR「RS-Bpearl」の販売を開始したと発表した。

LiDARはレーザー光を走査しながら対象物を照射して散乱や反射光を観測し、対象物までの距離を計測するほか、対象物の性質を特定する光センサー技術。通常の最短計測距離は20～50cmのものが多く、「RS-Bpearl」は5cm未満のため、搬送ロボットや車両近く

にある障害物の検出が可能となっている。
サイズは直径100mm、高さ



最短計測距離5cmを可能とする「RS-Bpearl」

111mmのコンパクト設計とし、垂直視野角90度、水平視覚角360度の超広角の計測を実現。自動運転車両の4面に埋め込むことで、死角の発生を抑えるほか、宅配ロボットへの活用も可能となっている。なお、価格は49万8000円（税抜き・送料別）。

休刊のお知らせ

4月30日号、5月5日号は大型連休のため、休刊いたします。次号の発行は5月7日号となります。よろしくお願ひ申し上げます。

カーゴニュース編集部

人事異動

鈴木（4月20日）▽営業第二部担当の兼務を解く、取締役副社長社長補佐兼海外事業マネジメント室担当兼ロジスティクス事業本部海外本部長委嘱高橋明彦▽静岡第二支店担当を兼務、常務取締役営業開発担当兼食品関連物流担当兼運輸事業部・食品物流事業部・甲信支店担当杉

山克幸▽営業第二部担当を兼務、取締役営業開発担当兼自動車関連物流担当兼営業第一部・沼津支店・豊橋支店担当平野広幸▽副社長付特命事項担当（社長特命事項「先端技術開発担当」・鈴木総合研究所物流研究所担当兼データソリューション事業部担当）取締役野村博▽ロジスティクス事業本部海外本部副本部長を兼務、取締役東南アジア拠点担当兼海外事業マネジ

メント室東南アジア総支配人委嘱櫻井隆志▽社長特命事項「先端技術開発担当」および鈴木総合研究所物流研究所担当および働き方改革推進室・データソリューション事業部担当を兼務（静岡第二支店担当兼働き方改革推進室長委嘱）取締役安全・品質・生産性向上／標準化／デジタル化担当兼品質管理室・静岡第一支店担当前田弘賀

在宅勤務支援！

期間限定で本紙全文をWebで公開中

www.cargo-news.co.jp

資料

航空フォワーダー大手5社取扱実績2019年暦年～20年3月(日通、KWE、郵船ロジ、阪急阪神エクス、にしてつ)

日本通運				
	輸出混載重量		輸入通関件数	
	重量(トン)	対前年比(%)	件数	対前年比(%)
1月	21,776	94.4	39,396	101.9
2月	20,586	78.9	35,548	101.6
3月	21,090	64.8	42,101	95.4
4月	19,825	70.1	39,273	96.7
5月	17,189	61.9	39,491	97.3
6月	17,577	58.3	38,980	91.7
7月	17,043	64.6	43,440	99.8
8月	16,043	59.6	36,850	93.7
9月	16,212	60.2	40,369	112.8
10月	17,967	57.7	40,913	88.2
11月	17,972	61.7	38,476	91.5
12月	17,310	64.9	36,244	90.7
19年合計	220,590	65.8	471,081	97.1
1月	15,046	69.1	35,483	90.1
2月	16,792	81.6	33,096	93.1
3月	15,532	73.6	40,716	96.7
20年合計	47,370	75.3	109,295	93.4

阪急阪神エクスプレス				
	輸出混載重量		輸入通関件数	
	重量(トン)	対前年比(%)	件数	対前年比(%)
1月	4,971	81.3	13,267	95.4
2月	4,559	71.0	12,445	91.6
3月	5,148	68.5	14,560	89.7
4月	4,225	63.5	13,488	90.7
5月	3,746	57.5	13,768	89.3
6月	4,073	56.7	12,859	88.0
7月	4,155	64.2	15,532	96.2
8月	3,715	57.7	12,435	85.1
9月	3,819	57.9	13,566	104.1
10月	3,887	50.3	13,588	80.5
11月	3,986	50.2	13,040	85.3
12月	3,818	58.0	12,922	91.1
19年合計	50,102	61.0	161,470	90.3
1月	3,320	66.8	11,429	86.2
2月	4,057	89.0	11,342	91.1
3月	3,683	71.5	13,156	90.4
20年合計	11,060	75.4	35,927	89.2

近鉄エクスプレス(KWE)				
	輸出混載重量		輸入通関件数	
	重量(トン)	対前年比(%)	件数	対前年比(%)
1月	11,701	96.7	29,275	98.5
2月	12,476	99.6	26,900	97.7
3月	12,266	82.8	31,554	98.2
4月	11,741	84.5	28,578	97.2
5月	10,705	77.0	28,793	94.9
6月	11,326	78.6	26,433	93.0
7月	11,366	85.8	30,870	97.6
8月	10,725	80.0	27,146	92.7
9月	12,152	96.1	31,494	124.9
10月	11,135	74.7	31,365	87.2
11月	11,225	81.7	29,475	87.9
12月	11,759	95.0	27,331	92.6
19年合計	138,577	85.5	349,214	96.3
1月	10,150	86.7	26,728	91.3
2月	11,472	92.0	25,399	94.4
3月	11,403	93.0	31,979	101.3
20年合計	33,025	90.6	84,106	95.9

にしてつ				
	輸出混載重量		輸入通関件数	
	重量(トン)	対前年比(%)	件数	対前年比(%)
1月	4,330	84.2	10,068	99.5
2月	4,629	90.6	9,147	96.0
3月	4,986	86.2	10,596	92.5
4月	4,839	97.5	9,483	94.9
5月	4,350	81.4	9,881	90.1
6月	4,480	84.6	8,996	87.7
7月	4,400	90.6	10,421	90.4
8月	4,192	82.4	8,559	82.1
9月	4,365	84.1	9,742	107.4
10月	4,544	77.3	9,505	80.4
11月	4,629	87.3	9,336	84.9
12月	4,209	83.4	8,951	88.7
19年合計	53,953	85.6	114,685	90.8
1月	3,585	82.8	8,379	83.2
2月	4,372	94.4	7,935	87.7
3月	3,980	79.8	9,753	92.0
20年合計	11,937	76.5	26,067	83.5

郵船ロジスティクス				
	輸出混載重量		輸入通関件数	
	重量(トン)	対前年比(%)	件数	対前年比(%)
1月	9,650	101.8	15,204	88.3
2月	9,027	92.9	13,598	86.0
3月	9,828	88.7	16,039	81.7
4月	9,728	89.3	14,377	88.1
5月	8,862	84.5	15,117	88.4
6月	9,218	82.8	13,711	83.8
7月	9,243	86.5	17,328	97.0
8月	9,283	84.0	14,205	89.1
9月	10,538	94.7	14,960	100.3
10月	10,433	80.8	15,373	80.0
11月	10,398	85.5	14,660	85.6
12月	9,613	94.4	14,358	89.4
19年合計	115,821	88.5	178,930	87.9
1月	8,154	84.5	13,346	87.8
2月	8,907	98.7	13,567	99.8
3月	8,481	86.3	16,564	103.3
20年合計	25,542	89.6	43,477	97.0

業界全体(JAFA統計)				
	輸出混載重量		輸入通関件数	
	重量(トン)	対前年比(%)	件数	対前年比(%)
1月	86,262	91.6	191,942	96.9
2月	86,233	87.5	175,928	96.1
3月	91,905	78.2	212,041	94.8
4月	85,386	79.9	194,154	93.8
5月	76,706	71.7	194,647	92.3
6月	77,752	70.6	179,756	90.8
7月	76,786	77.2	212,021	97.2
8月	72,874	71.2	182,897	91.0
9月	76,347	76.1	200,321	112.9
10月	79,260	67.3	201,832	84.5
11月	78,813	71.9	192,795	90.4
12月	78,032	80.3	185,107	93.4
19年合計	966,360	76.6	2,323,441	94.2
1月	65,345	75.8	169,198	88.2
2月	73,833	85.6	159,244	90.5
3月	69,321	75.4	208,180	98.2
20年合計	208,499	78.9	536,622	92.5

2020年3月の航空輸出重量をみると業界全体では前年比24.6%減となり、減少基調が続いている。各社の実績も低調でいずれも前年より減少した。一方、3月の航空輸入通関件数は業界全体で1.8%減となったが前月に対しては7.7pt改善。各社の実績をみると、KWEと郵船ロジがそれぞれ増加したものの、他の3社は減少にとどまった。